

# 市議会だより

No.225

2025.2.1 発行

ひがしまつやま



写真：上岡観音の絵馬市



## 12月定例会

議案の概要	2～3
審議結果一覧	3
委員会審査の概要	4～6
行政視察報告	7
市政に対する一般質問	8～15
一般質問一覧表	16

※12月定例会の傍聴者数は154人でした。

## おしらせ

☆次回の本会議は2月21日(金)から開催される予定です。  
 詳しい日程は、市議会ホームページでお知らせします。  
 ご不明な点は、議会事務局までお問い合わせください。

☆本会議開催時には、市議会ホームページにある「議会中継」から、ライブ映像を配信しています。また、本会議開催後、おおむね7日後(土、日、祝日を除く)までに録画映像を配信しています。

<https://www.city.higashimatsuyama.lg.jp/site/shigikai/>

TEL:0493-21-1418 (議会事務局直通)



12月  
定例会

定例会が11月26日から12月20日までの会期25日間で開かれました。  
この定例会では、市長から提出された議案25件、議員から提出された議案2件を審議しました。

市長が提出した議案

◆債権管理条例の制定

債権を所管している課がそれぞれ債権管理を行ってきたが、安定した財源確保や事務執行の効率化の観点から、債権管理の統一的なルールを定め、債権管理の適正化を図るため条例を制定するものです。

◆いじめ問題対策連絡協議会等条例の改正

いじめ問題調査審議会及びいじめ問題再調査委員会について、委員の候補となるべき者に公認心理師を加えるため、条例を改正するものです。

◆国民健康保険条例の改正

国民健康保険税の税率、賦課限度額等を改定するため、条例の一部を改正するものです。

主な改正内容は、①県が算定する市町村標準保険税率と市の保険税率との乖離を令和9年度までに解消させるため、現行の所得割率及び均等割額を引き上げる②地方税法施行令の一部改正に伴い、後期高齢者支援金等分の賦課限度額を現行の22万円から24万円に引き上げる③低所得世帯

帯に対する軽減額を増額する④未就学児に対する軽減額を増額するものです。

◆水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の改正

水道法施行令等の改正に伴い、資格要件を改めるものです。

◆下水道条例の改正

下水道法施行令の改正に伴い、文言を整理するものです。

◆市民健康増進センターの指定管理者の指定

令和7年4月1日から5年間、管理運営について、株式会社オースを指定管理者として指定するものです。



健康増進センター

◆子育て支援センターの指定管理者の指定

令和7年4月1日から5年間、管理運営について、株式会社コマムを指定管理者として指定するものです。

◆農林公園の指定管理者の指定

令和7年8月1日から5年間、管

理運営について、アイル・コーポレーション株式会社を指定管理者として指定するものです。

◆請負契約の締結

R6 松高前通線（松葉町一丁目ほか）道路築造工事について、伊田テクノス株式会社と2億1340万円の請負契約を締結するものです。

◆請負契約締結の変更（5-79号橋）

R5 5-79号橋（毛塚）補修・耐震補強工事について、伊田テクノス株式会社との請負契約締結の一部を変更するものです。請負金額は3億9490万円に1201万900円増額し、4億691万900円とするものです。

主な変更内容は、アスファルトの層厚が想定よりも厚かったことによる処分費や舗装工の増工、地下水位が想定よりも高かったことによる水替工、ひび割れ補修工の増工です。

◆請負契約締結の変更（松高前通線）

R5 松高前通線（松葉町一丁目）道路築造工事について、株式会社島村工業東松山営業所との請負契約締結の一部を変更するものです。請負金額は2億900万円に1615万9千円増額し、2億2515万9千円とするものです。

主な変更内容は、労務単価等の上昇による増額、工区内で利用する予定であった発生土が利用できない状況であったことから、工区外に搬出する必要が生じたこと、中層混合処理に用いるセメント系固化材の添加

量が確定したことによる数量の変更等です。

◆公の施設の区域外設置

日本道路公団（現在の東日本高速道路株式会社）が、過去に開越自動車道高坂サービスエリア改築に伴い整備した道路の帰属により、認定予定の道路の一部が坂戸市の区域となることから、坂戸市と協議するため議会の議決を求めるものです。

◆令和6年度一般会計補正予算（第6号）

歳入歳出予算の総額にそれぞれ2億7864万6千円を追加し、予算の総額を370億9178万円とするものです。

歳出の主なものとして、民生費は、認知症高齢者グループホームの非常用自家発電機導入に対する補助金の計上や生活保護事業の医療扶助等の見込みが上回ることから増額するものです。

教育費は、東松山弓道場の既存の射場が狭小であり、正式な所作で競技を行うための増築工事費用の計上や、学校給食について、物価上昇が続く状況を踏まえ食材費等を増額するものです。



東松山弓道場

◆令和6年度 病院事業会計補正予算(第2号)

整形外科で使用している医療機器の老朽化による更新費用及びその財源として企業債を計上するもので、資本的収入に2800万円を、資本的支出に2800万6千円を増額するものです。

◆令和6年度 水道事業会計補正予算(第1号)

松高前通線整備に伴う水道管の布設替え等を行うため、債務負担行為の期間を令和6年度から令和7年度まで、限度額を2億6400万円と定めるものです。

◆一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正

人事院勧告、埼玉県人事委員会勧告に鑑み、一般職職員の給料、期末手当及び勤勉手当、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当を改定するものです。

主な改正内容は、大卒初任給を2万3200円引上げ、一般職職員の期末・勤勉手当の支給月数をそれぞれ0・05月、合わせて0・1月引上げ、期末・勤勉手当の年間支給月数を4・6月に改定し、市長、副市長、教育長及び市議会議員の期末手当の支給月数を0・1月引上げ、年間支給月数を一般職職員と同じ4・6月に改定するものです。

◆監査委員の選任

現委員である梶田美佐子氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任す

るに当たり、同意を求めます。  
◆固定資産評価審査委員会委員の選任  
現委員である五十川剛俊氏の任期満了に伴い、引き続き同氏を選任するに当たり、同意を求めます。

議員が提出した議案

◆議会の個人情報保護に関する条例の改正

刑法等の改正に伴い、所要の改正をするものです。

◆国民健康保険制度の改善を求める意見書

国民健康保険の安定的な財政を確保し、国民皆保険制度を堅持するよう、現在の定率国庫負担割合を引き上げることや、低所得者層に対する負担軽減策を拡充・強化するとともに、低所得者を多く抱える保険者への支援を強化すること等を求める意見書を国に提出するものです。

陳情

◆新型コロナウイルスワクチン予防接種台帳の保存期間延長に関する陳情書

〈陳情者〉 本人の希望により氏名を掲載いたしません

◆各種「空き家事業」で宅建協会会員へ取り次ぐ際に評価証明等の情報開示について空き家所有者の了解を取り付ける件 ほか2件

〈陳情者〉 埼玉県宅建政治連盟

埼玉県西部地区  
地区長 横田 等

審 議 結 果

番 号	件 名	審議結果
<b>【市長提出議案】</b>		
議案第82号	東松山市監査委員の選任について	同 意 (全員賛成)
議案第83号	東松山市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同 意 (全員賛成)
議案第84号	東松山市債権管理条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第85号	東松山市いじめ問題対策連絡協議会等条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第86号	東松山市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (賛成多数)
議案第87号	東松山市水道事業布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第88号	東松山市下水道条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第89号	東松山市市民健康増進センターの指定管理者の指定について	原案可決 (全員賛成)
議案第90号	東松山市子育て支援センターの指定管理者の指定について	原案可決 (全員賛成)
議案第91号	東松山市農林公園の指定管理者の指定について	原案可決 (全員賛成)
議案第92号	請負契約の締結について	原案可決 (全員賛成)
議案第93号	請負契約締結の一部変更について	原案可決 (全員賛成)
議案第94号	請負契約締結の一部変更について	原案可決 (全員賛成)
議案第95号	市道路線の廃止について	原案可決 (全員賛成)
議案第96号	市道路線の認定について	原案可決 (全員賛成)
議案第97号	公の施設の区域外設置に関する協議について	原案可決 (全員賛成)
議案第98号	令和6年度東松山市一般会計補正予算(第6号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第99号	令和6年度東松山市病院事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第100号	令和6年度東松山市水道事業会計補正予算(第1号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第101号	東松山市一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議案第102号	令和6年度東松山市一般会計補正予算(第7号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第103号	令和6年度東松山市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第104号	令和6年度東松山市高坂駅東口第一土地区画整理事業特別会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第105号	令和6年度東松山市水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
議案第106号	令和6年度東松山市下水道事業会計補正予算(第2号)の議定について	原案可決 (全員賛成)
<b>【議員提出議案】</b>		
議員提出議案第5号	東松山市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決 (全員賛成)
議員提出議案第6号	国民健康保険制度の改善を求める意見書	原案可決 (全員賛成)

### 常任委員会の審査

12月定例会で各常任委員会へ付託された議案について、12月4日に審査を行いました。

#### 総務常任委員会

##### 債権管理条例の制定

**質疑** 管理している債権の種類は。

**答弁** 介護保険料、生活保護費返還金、市税等の24債権である。

**質疑** 一元管理について、今の時点で考えていることはあるか。

**答弁** プロジェクトチームで検討していくが、現時点では、収税課の中に庁内全体の債権管理を担うチームをつくっていきたいと考えている。

**質疑** 50万円以下の非強制徴収債権について放棄できるとあるが、どのような効果があるのか。

**答弁** 債務者の死亡や所在不明、生活保護等の事由で徴収不能に陥っている債権が蓄積しているが、市長の権限で放棄ができるので、無駄な債権を管理する必要がなくなり、適正迅速な事務ができるようになると思われる。

##### 請負契約の締結(松高前通線)

**質疑** 落札率は。

**答弁** 99・36%である。

**質疑** 最低制限価格は設けているのか。

**答弁** 設けている。

##### 請負契約締結の変更(5-79号橋)

**質疑** 増額の内訳は。

**答弁** アスファルト工の舗装厚の変更で約600万円、水替工で約140万円、ひび割れ補修工で約130万円、排水管の撤去及び復旧で約140万円、掘削に伴う発生土の積みみ運搬で約90万円、その他で約100万円の合計1201万9000円の増額である。



5-79号橋 (毛塚)

##### 請負契約締結の変更(松高前通線)

**質疑** 増額の内訳は。

**答弁** 労務費で264万円、掘削工、盛土工で482万9千円、地盤改良工で139万7千円、中間ぐい打設工で678万7千円、その他50万6千円の合計1615万9千円の増額である。



現地視察の様子

##### 一般職の任期付職員の採用等に関する条例等の改正

**質疑** 影響を受ける人数は。

**答弁** 全体で897人である。

#### 厚生文教常任委員会

##### いじめ問題対策連絡協議会等条例の改正

**質疑** 臨床心理士と公認心理師の違いは。また、現在協議会の中には何人の臨床心理士がいるか。

**答弁** 資格の認定期間や受験資格に違いはあるが、業務内容に大きな違いはないと考えている。現在のいじめ問題調査審議会の構成人員としては臨床心理士が1名となっている。

**質疑** 学校主体で開かれる調査委員会について、臨床心理士を委員の構

成員の一人に加えた方がよいのではないか。

**答弁** 学校主体の調査委員会は、学校の管理職や教員、教育委員会指導主事等で構成されており、公認心理師を配置できる状況にはないが、総合教育センターの公認心理師と連携し、子供たちにとって、よりよい解決に向けて進めるように支援していきたい。

##### 国民健康保険税条例の改正

**質疑** 低所得世帯に対する軽減額の拡充について、3つの区分を合わせると7割、5割、2割軽減世帯それぞれいくら均等割額が引上げとなっているか。

**答弁** 介護納付金分も含めると、7割軽減世帯で3600円、5割軽減世帯で6000円、2割軽減世帯で9600円の引上げになる。

**質疑** 条例改正により保険税が上がる影響について、今後の対応は。

**答弁** 医療費が増えていく中では、医療費を下げていくことが市としてできる部分であるため、保健事業を積極的に行い、健診をして早期発見治療につなげることで医療費を抑えていく。また、他の市町村と協力して、国に対して国費の負担を増やしてもらおうよう要望活動を続けていく。

**質疑** 減免という仕組みの中で保険税を引き下げる自治体もあるようだが、当市では検討したか。

**答弁** 一律の基準を用いた減免につ

いては、適切ではないという判断が国から示されており、当市として検討したことはない。

**質疑** 今回の保険税の引上げをしなかった場合に何かデメリットはあるか。

**答弁** 保険税率を標準保険税率まで上げなかった場合、県が国から受ける交付金が減り、その減少分は保険税に転嫁されるため、結果的に今後の保険税に上乘せされる悪循環が発生する。

**市民健康増進センターの指定管理者の指定**

**質疑** 職員体制は。

**答弁** 現在、常勤が2名、非常勤が21名となっている。

**質疑** 物価高騰等により、指定管理者から指定管理料を引上げたいという話があった場合に補正予算を組むことはあるか。

**答弁** 光熱水費の高騰、最低賃金の増による人件費の増加など経済状況の急激な変化により、指定管理者の経費が増加した場合の指定管理料については、市と協議を行った上で、必要に応じて増額補正を行うことが可能である。

**質疑** eスポーツを活用した交流会とあるが、集客についての提案があったか。

**答弁** 若い世代に向けて、SNSなどを通じて参加を呼びかける提案があった。

**子育て支援センターの指定管理者の指定**

**質疑** 指定管理者が非正規雇用の方を雇用し、市の施設で勤務させる際に、市として職員の条件や要望などを行っているか。

**答弁** 市からは職員についての要望はしていないが、指定管理者の方でなるべく市内在住の方を採用している。

**質疑** 指定緊急避難場所及び指定避難所に指定されているとあるが、ソーレ、マールの職員も避難所の運営に協力してもらえるのか。

**答弁** 緊急時にはソーレ、マールの職員も避難所の運営に携わってもらえる協定を結んでいる。



子育て支援センターソーレ

**経済建設常任委員会**

**農林公園の指定管理者の指定**

**質疑** 公募をした結果、応募者が1者だった理由は。

**答弁** 募集時の施設見学会に2者から申込みがあったが、見学会の直前に1者から辞退の申出があった。辞退の理由を尋ねたところ、カフェを実質的に運営する委託先とイチゴ栽培を主導する農家の確保ができなかったためとのことである。

**質疑** 今後、5年間の指定管理料の見込みは。

**答弁** 提案金額については、1年目が8928万2千円、2年目が914万2千円、3年目が9376万7千円、4年目が9663万3千円、5年目が9979万1千円との提案である。

**質疑** 農林公園の指定管理料について、1日あたり約27万円かかる計算になるが、市民から農林公園について、「本当に意味のあることなのか」と話を聞いたことがある。市ではどのように考えているか。

**答弁** 埼玉県オリジナルブランドのイチゴを栽培し、摘み取り体験、カフェでの提供などで、市内外の大勢の方に利用いただき、高評価を得ている。また、イチゴ以外にも野菜の収穫体験やブルーベリーの摘み取り体験なども常に予約が埋まるなど、高い人気を得ていることから、市の農業の魅力を発信するとともに、観光客を誘致するなど、成果をあげているものと考えている。また、農林公園でイチゴ栽培の研修を受けた方が就農するなど、研修施設としても成果をあげている。



東松山市農林公園

**公の施設の区域外設置**

**質疑** 今後、市道認定に至るまでの具体的なスケジュールは。

**答弁** 本議案が可決された場合、坂戸市に対して行政界を超える市道認定の承認について申入れを行う。令和7年3月の坂戸市議会定例会で可決されたら、令和7年6月の東松山市議会定例会において、今回の対象路線について、市道路線の認定の議案を上程する予定である。



現地視察の様子（高坂SA付近）

### 予算決算常任委員会の審査

12月定例会で予算決算常任委員会へ付託された議案について、12月4日に各分科会で分担審査を、18日に委員会審査を行いました。

**令和6年度 一般会計補正予算(障害者手当等支給事業)**

**質疑** 見舞金の趣旨と金額は。

**答弁** 毎年、受給者証交付に当たり医師からの診断書が必要であり、診断書料等の負担軽減のため、一人あたり年2万円を支給するものである。

**令和6年度 一般会計補正予算(生活保護事業)**

**質疑** 医療扶助の伸びが非常に大きいようだが、対象の年代的な傾向はあるか。

**答弁** 医療扶助を問わず、高齢者世帯が増えてきている。

**令和6年度 一般会計補正予算(スポーツ施設整備事業)**

**質疑** 東松山弓道場の整備の内容と競技人口は。

**答弁** 改修の主な内容は、弓道場の増築、野外通路の屋根設置等である。競技人口は把握していないが、連盟所属の方は71名である。

**令和6年度 一般会計補正予算(学校給食運営事業)**

**質疑** 賄材料費の直営分と委託分の

費用とこのことだが、物価高騰をどのように見込み、計算しているのか。

**答弁** 令和3年度から今年度9月までの1食あたりの単価から上昇率を19.7%と計算し、今後の伸び率も踏まえて上昇率を20%とし、必要とされる材料費等を計算した。



給食

**令和6年度 病院事業会計補正予算**

**質疑** 移動型デジタル式汎用一体型X線透視診断装置(Cアーム)、超音波診断装置(エコー)について、不具合が発生したため更新するのはそれぞれの耐用年数は。

**答弁** 既存のものが、Cアームは平成25年12月、エコーは平成24年10月に導入しており、ともに老朽化により故障も発生しているため、更新するものである。耐用年数はCアームが4年、エコーは6年となっている。

**質疑** Cアームとエコーそれぞれの年間利用件数は。

**答弁** 令和5年度の利用件数は、Cアームが266件である。エコーについては、病院内に合計13台のエコーがあり、合計の利用件数が約3600件である。



Cアーム



エコー

**令和6年度 水道事業会計補正予算**

**質疑** 債務負担行為の限度額について、計算方法は。

**答弁** 設計をし、おおむねの額を算出している。

### 閉会中の議会の動き

▽行政視察 ▼会議・委員会

【10月】  
25日▽全員協議会  
22日▽大韓民国江原道原州市へ藤倉副議長、井上議員、石川議員、関口議員、中島議員、堀内議員を派遣(5/27日)  
31日▽全員協議会

【11月】  
6日▽厚生文教常任委員会が宮城県白石市「こじゅうろうキッズランド」秋田県大仙市「学力向上の取組」山形県米沢市「米沢市立病院」などを視察(5/8日)  
11日▽経済建設常任委員会が山口県小野田市「山口市産業交流拠点施設」山陽小野田市「山陽小野田市LAVプロジェク

ト」防府市「防府市クリンセンター」を視察(5/8日)  
11日▽会派「黎明大和クラブ」が栃木県宇都宮市「LRT(ライト・レベル・トランジット)」を視察

13日▽総務常任委員会が三重県桑名市「公民連携コラボラボ桑名」京都府綾部市「移住立国あやべ」京丹後市「AIオンデマンドモビリティ事業「mobi」」を視察(5/15日)

21日▽全員協議会、議会運営委員会、代表者会議  
22日▽会派「きらめき市民クラブ」が東京都青梅市「こみの戸別収集」を視察

【12月】  
24日▽広報広聴委員会  
10日▽会派「公明」、「黎明大和クラブ」がプロスペックAZ(株)「東松山バイオマス発電所」を視察

## 行政視察報告

## 総務常任委員会 11月13日～15日

## 公民連携コラボ・ラボ桑名について（三重県桑名市）

市役所駐車場の民間委託、不要になった資産の売却、指定管理者制度の見直しなど、当市でも取り入れられることがあるのではないか。職員の考えだけでは、固定観念による決めつけがあり、やれることがやれない場合があるようだ。広く民間から意見を取り入れ、協議することによりこれまでにない発想が生まれることがある。

## 移住立国あやべについて（京都府綾部市）

空き家を流動化させるため、そして定住者を誘導するために数多くのメニューが用意されており、その内容はどこまでも定住希望者に寄り添っている。高齢化による空き家の問題は、これから益々増えていくことは間違いのないことで、有効な対策を講じていく必要がある。

## AIオンデマンドモビリティ事業「mobi」について（京都府京丹後市）

導入するにあたって、事業の目的でもある既存公共交通との相乗効果という視点に立ち、他の交通機関に配慮した運行時間の設定や、数年にわたる実証実験を行うなど、丁寧に事業を進めてきたことがうかがえる。利用者の6割がタクシーをあまり利用しないであろう学生ということからも、上手く地域の移動総量を増やし、まちの活性化が図られていることがわかる。



## 厚生文教常任委員会 11月6日～8日

## こじゅうろうキッズランドについて（宮城県白石市）

地方創生拠点整備交付金と官民遊休施設を活用し、大型遊具や交流スペース・事業所内保育所スペース等を備えた子育て支援・多世代交流複合施設となっている。施設のある「しろいしSunPark」は農産物販売施設や地元食材活用レストラン等が一体的に整備された交流拠点となっている。市外の利用者も多く、近隣自治体も含めた子育て支援の拠点となっている点が特徴的であった。



## 学力向上の取組について（秋田県大仙市）

教育大綱「大仙教育メソッド」を定め、地域活性化に寄与できる子供の育成に取り組んでいた。また、「秋田の探求型授業」基本プロセスである、①学習の見通しをも

つ、②自分の考えをもつ、③集団で話し合う、④学習内容や方法を振り返るを基本とした教育を実践し、令和5年度の全国学力・学習状況調査で無回答率が国・県と比べて低く、難しい問題でも粘り強く取り組む力が養われていた。

## ICTを活用した教育について（秋田県大仙市）

効果的なタブレットの使い方を模索している状況がよく分かった。当市でも、GIGAスクール構想導入後の振り返りと、課題の整理が必要だと強く感じた。

## 米沢市立病院について／地域医療構想と医療連携の取組について（山形県米沢市）

施設の老朽化や少子高齢化、人口減少、医師不足などを解消するため、公立病院と民間病院が同じ敷地内に新病院を建設し、公立病院が救急医療を含めた急性期医療、民間病院が回復期医療を担う医療連携が行われている。当市の民間病院と市民病院の連携のあり方を模索するうえで、重要な視察となった。

## 経済建設常任委員会 11月6日～8日

## 山口市産業交流拠点施設について（山口県山口市）

メインホールは可変型機能を存分に活かせる工夫があり、次世代の主流となるのではないかと認識できた。産業交流施設「メグリバ」についても文字通り“出会いの場”づくりの感が満載で、ラウンジ、カフェ、シェアキッチン等、当市にも活かそうな配置・設計と感じた。

## 山陽小野田市LABVプロジェクトについて（山口県山陽小野田市）

地域資源を最大限活用し、市民や企業と銀行、大学、公共機関の連携を基盤とした新しい形のまちづくりの成功例と言える。単なる施設整備にとどまらず、連鎖的な効果を見込んだ長期的視野の計画が印象的であった。

## 防府市クリーンセンターについて（山口県防府市）

生ごみ処理に関して、分別など市民の負担を軽減するための工夫がシンプルかつ現実的で感心した。汚泥やし尿の再利用でメタンガスを発生させる仕組みも有効と考える。理想としては有機物を地球へ帰す本当の意味での循環型になっていることが望ましいと考える。環境に優しい運営と住民意識の向上を実現していた。



行政視察報告の詳細は、市議会ホームページをご覧ください。



福田 武彦 議員



高齢者世帯への支援について

問 当市の高齢者世帯、単身高齢者世帯の現状と支援策は。

答 民生委員による高齢者世帯調査において、令和6年8月末時点で、70歳以上の単身世帯が3391世帯、70歳以上のみの2人以上世帯が3330世帯である。支援としては、緊急通報システムや弁当の配達と一緒に安否確認を行う配食サービス等がある。また、世帯調査時の困りごとの聞き取りや、地域包括支援センターでの個別訪問などにより、必要に応じ、これらの支援につないでいる。

問 認知症高齢者への支援は。

答 徘徊の可能性がある高齢者にGPS端末の貸出しを行うサービスや、地域住民や事業所等がさりげなく見守るあんしん見守りネットワークがある。また、認知症サポーター養成講座を開催している。

AEDの活用について

問 AEDの設置状況と24時間利用可能なAEDはどれくらいあるのか。

答 令和6年10月末時点で、届出制の埼玉県AEDマップに掲載されている市内のAEDは、公共施設と民間施設を合わせて189台、そのうち24時間利用可能なものは44台である。

問 AEDの市民向け講習会開催は。比企広域消防本部が主体となり開催している救命講習会や応急手当WEB講習等がある。また、自主防災組織等が実施する救命入門コースの中にもAED講習が含まれている。

食品ロスの削減について

問 家庭系生ごみの現状と減らす取組は。

答 家庭系生ごみの排出量は、令和5年度実績で、約6119トン、1か月あたり約510トンである。生ごみを減らす取組としては、食品廃棄物の減量の取組であるもったいない運動を継続させるとともに、県下一斉に実施しているフードドライブの参加や生ごみ処理器キエーロの普及促進など広報紙やホームページにより啓発している。

大谷の宗悟寺について

問 宗悟寺の敷地内にある比企一族顕彰碑の隣に供養塔が立っている。市民のルーツとも言える比企一族の何かがわかれば、市の歴史観光の一助になると思うが、供養塔の裏面に何が書かれているのか。

答 供養塔は、天正20年(1592年)より大谷村を領地とした旗本・森川氏俊の菩提を弔うために、文化8年(1811年)に建立されたものである。宗悟寺の前身とされる寿昌寺建立の経緯や、森川氏と宗悟寺の関係などが書かれている。

田中一美江 議員



避難所運営について

問 避難所の備蓄の体制はどのようになっているのか伺う。

答 市内全域の指定緊急避難場所37施設に防災倉庫を設置し、飲料水や食料、毛布などの資機材を直ちに提供できる体制を整えている。



問 備蓄物資の中で、特に水とトイレに関して、スファイア基準(人道憲章と人道支援における最低基準)との乖離はどの程度か。

答 スファイア基準が必要とする、1人1日15ℓの水を、およそ8日分相当確保している。またトイレについては、主な避難先となる小中学校や各市民活動センターでは、既設のトイレで指標を満たすことが可能である。一部指標を下回る施設では、組立て式トイレ等で補完できる。男女比については、利用区分を変えるなどの運用面や組立て式トイレの設置などで比率を考慮する。

問 各緊急避難所には、収容人数に對してどの程度の段ボールベッドが備えてあるか伺う。

答 段ボールベッドを合計102台、簡易ベッドを合計30台備蓄している。想定収容人数を賄うことはできない

が、配慮が必要な方を想定し備蓄しているものである。なお、避難生活の長期化等の場合は「災害時における物資供給に関する協定」を締結している事業者から、優先的に段ボールベッドなどの供給が受けられることとなっている。

HPVワクチン接種勧奨通知について

問 令和7年3月末までに1回以上接種した方を対象として、接種期間を最大1年間延長する経過措置が設けられた。このことを対象である高1から27歳相当の未接種の方に対して個別に通知する必要があるのではないか。

答 国が行う説明会で示されるスケジュールや周知方法等の内容を踏まえ、適切に対応する。

がん患者の支援について

問 アピアランスケア用品の購入費用に対する助成とAYA世代(思春期・若年成人世代)の終末期がん患者の在宅療養支援について、6月議会の答弁では、県の説明会の内容を踏まえて検討することであったが、その後の進捗状況は。

答 県補助金を活用した、ウィッグなどのアピアランスケア用品購入費補助と、AYA世代終末期がん患者の在宅療養費用を助成する2つの事業の、令和7年度実施に向けた準備を進めている。



坂本 俊夫 議員



### ごみ収集について

**問** 東京都の自治体で各家庭の玄関前などに出されたごみを戸別収集する方式が行われている。本市よりも人口密度が低い青梅市でも、ごみ戸別収集を実施している。高齢化が進む東松山市も戸別収集してはどうか。

**答** 密集市街地の状況ではなくても、様々な経緯により戸別収集を実施している自治体はある。実施には地域性や経済性など総合的な検証が必要である。まずは高齢者などのごみ出しが困難な世帯を対象とした収集方法について具体的な検討を進める。

### 新ごみ処理施設について

**問** ストーカ式焼却炉とメタン発酵を組み合わせたコンバインド方式の設備面積はどのくらいか。

**答** 環境省のメタンガス化施設整備マニュアルでは本市規模に近い日量80tの施設では、焼却施設単独と比べてコンバインド方式の方が建築面積で1割程度、敷地面積で2割程度広くなると試算されている。

**問** コンバインド方式は先進的取組であり、環境負荷の低減は重要だがどうか。

**答** 竣工実績は少ないがエネルギー利用やCO<sub>2</sub>削減を含めた環境面で非常に優れている。詳細な検討のた

めプラントメーカーのヒアリング調査に進んでいる。今後は、調査結果を踏まえ新ごみ処理施設検討委員会で、本市に適した処理方式を検討していく。

### 東部土地区画整理事業地域について

**問** 東部地域の地盤沈下状況を伺う。

**答** 平成21年に調査を行い最大で約80cmの沈下を確認した。平成22年度以降は調査を14地点で経年的に行い令和4年度までの12年間の地盤沈下状況は平均で3・8cm、最大で6・4cm、直近5年の平均は0・65cm、最大で1・7cmと減少傾向にある。

**問** 地盤沈下で水路より道路が低いため浸水被害が発生した。道路を高くして被害を軽減する対策を伺う。

**答** 道路の高さを上げることで隣接する敷地との高低差の解消など新たな課題が生じるため、課題も整理した上で、計画策定の中で検討する。

**問** 水路の流下能力不足も冠水被害の原因としているが対策を伺う。

**答** 東部土地区画整理事業区域の冠水は地盤沈下に伴う水路の流下能力の低下も原因の一つと考えており、現在、冠水被害軽減のための計画策定に向け、調査・検討している。

**問** 何度も提案した東部地域内の公園を調整池にすることについて伺う。

**答** 冠水被害軽減の有用な対策の一つであると考えており、現在進めている計画策定においても検討材料に含め精査している。

安藤 和俊 議員



### 保育・子育て行政について

**問** 児童手当、こども医療費の申請はどこに誰がするのか。

**答** どちらもこども支援課の窓口において、児童手当は生計を維持する程度が高い方、こども医療費は主たる生計維持者が申請手続を行う。その案内は、出生届や新生児がいる世帯の転入届が市民課窓口へ提出されたときなどに行っている。

**問** 児童手当、こども医療費の申請は出産した夫婦以外でも可能か。

**答** どちらも代理の方でも可能であるが、その際は委任状と本人確認が必要となる。

**問** 市民の方からご意見をいただいたため伺う。市ホームページでは代理申請の際、委任状が必要な旨を追記してもらったが窓口で渡すチラシも修正したのか。

**答** 窓口で配布しているチラシでも代理申請の際は委任状が必要な旨を案内している。

**問** 市民の負担を減らすために届出をした際に、関連手続の必要性や方法をデジタル案内できないか。当市では子育て支援アプリがあるが、その中でこうした案内はできているか。

**答** 子育て支援アプリ東松山市子育てナビにおいて各種手続の案内を行っており、市ホームページをリンク

先として詳細について確認することが可能である。

**問** 出生時の手続を簡略化することは子育て世帯への支援として非常に効果的である。当市でもデジタル化やワンストップサービスの導入を加速できないか。市長の考えを伺う。

**答** 子育て世帯のサポートとして必要な手続きをデジタル化することやワンストップサービスを導入することとは、申請者の負担軽減に繋がると思う。本市ではデジタル化を進めると同時にこども家庭センターを中心に、子育て中のご家庭にワンストップで質の高い行政サービスを行うために、心豊かに子育てができる仕組みを考えながらサポートしていきたい。

**問** 認可外保育所を小規模保育事業所へ移行できると短期的には保育の質のさらなる向上、長期的には市の保育基盤強化に繋がる。早期対応することについて市として前向きな検討を願いたい。どうか。

**答** 認可外保育施設の認可化も提供量確保の方策の1つではあるが、早期実施に固執せず、次期子ども・子育て支援事業計画の方策を併用して計画的に保育需要に対応していく。

### 市の電気自動車充電設備について

**問** 充電時間が長くなるようになった設備の更新を考えているか。

**答** 設備の充電能力の低下等、経年劣化もあるため更新を検討していく。

米山 真澄 議員



保育園の「暑さ」対策について

問 熊谷市の銀座保育所では、テラスを緑色に塗ることで、平均7℃気温を下げ、省エネにも繋がっている。導入の考えはないか。

答 熊谷市では熱交換塗料を使用しているとのことである。現在、公立保育所で改修計画はないが、先行事例を研究していく。民間の保育施設には、熊谷市での取組事例を情報提供する。

市職員の育児時短勤務制度について

問 NHKでは、小学校3年生までの子供のいる家庭の職員には、1日最大2時間短縮できる勤務時間となっている。東松山市にも同様の制度があるのか。

答 当市では、同様の部分休業という制度があるが、子供の対象年齢が小学校就学前までとなっている。働きやすい職場づくりを進めていく観点から、制度の拡充に向けて今後検討していく。

市民病院の泌尿器科について

問 昨年度は常勤医師がいて充実していたのに、非常勤医師のみとなってしまう経緯は。今後の働きかけは、どのようにするのか。

答 令和6年3月末に、常勤医師1

名が定年退職を迎えるにあたり、遡ること3年前から関連病院である日大医学部附属板橋病院へ何度もお願いに引き医師派遣の目途がつくとのことであった。しかし、令和5年12月に、複数の退職者が出て、当院への派遣が困難との連絡があり、現在に至っている。少しでも早く以前の体制に戻すため、関連病院への訪問退職医師への声掛け、医師紹介会社を通じて募集している。

補聴器購入助成制度について

問 近隣の自治体で、高齢者向け補聴器購入への補助金を出しているが、本市でも助成できないか。

答 引き続き制度を導入した自治体の制度利用状況等の情報収集を行うとともに、県内外の自治体の動向を注視していく。

防犯灯の新設について

問 市の川通線の、市の川小(西)交差点とセブンイレブンの間に、数本設置できないか。

答 希望する場所により設置の可能性はある。設置した後の電気料金の一部負担や管理を地元自治会で行うなどの条件もある。まずは自治会での検討後、地域支援課へ相談してほしい。



市の川通線

堀内真理子 議員



男女共同参画への取組・意識について

問 男女共同参画の視点に立った教育・学習の充実の観点から学校でできることは。

答 学校生活では子供たちが性別にかかわらず活動できるようにしている。社会科では憲法の基本理念を通じて、男女平等の考え方、ジェンダー平等に向けた取組について学んでいる。家庭科では、家事や育児などの家庭生活における役割分担について考え、生活の中での公平性や協力の大切さを学んでいる。このような取組の結果、令和4年度市民意識調査「男女の地位の平等感」で、「学校教育の場が平等である」と答えた割合は、他の分野に比べて多く、若い世代ほど多い結果となっている。

問 選択的夫婦別姓を可能にする民法改正について4回目の国連勧告が出されたことについてどう考えるか。また、ひがしまつやま共生プランではどのような周知・啓発が必要とと思うか。

答 国連女性差別撤廃委員会が、4回の勧告を行っていることは承知している。一方国内では、選択的夫婦別姓に関し、国会議員や有識者など、様々な立場から賛成・反対それぞれの意見があるものと認識している。

法改正の有無は様々な行政手続等に影響があることから、国の動向等を注視したいと考えている。また、現時点で選択的夫婦別姓に関する民法改正について、ひがしまつやま共生プランにおける周知・啓発は差し控えるべきものと考えている。

朝の小1の壁について

問 こどもが小学校に進学すると登校時間が遅くなり、親の出勤時間にも影響して仕事が続けにくくなった。これは「朝の小1の壁」と呼ばれている。こども家庭庁が全国の実態調査を行うというが、調査依頼があったか。また、市民から要望が出ているが当市には要望が上がってきているか。

答 こどもの居場所に関する調査への協力依頼が発出されている。本調査では、平日の授業日における朝のこどもの居場所確保に向けた取組状況を問う項目が含まれる。また、現時点で教育委員会に対して、登校前の学校開放についての問い合わせ等はない。

問 こうした取組を検討しているか。

答 始業前から学校を開放し、見守り員を配置するなどの取組を実施していると考えていないが、現在実施しているファミリーサポートセンター事業や緊急サポートセンター事業では、有料ではあるが小学校登校前のこどもを協力会員に預かってもらうことは可能である。

高田 正人 議員



がん検診について

問 東松山市は、埼玉県63自治体の「市町村別がん検診受診率順位」において種別で41から62位とかなり下位に位置しているが、当市のがん検診事業及び受診啓発の取組は。

答 集団検診のほか、個別検診、特定健診、若者健診などで、広報紙やホームページのほか個別勧奨通知や無料クーポン券の送付といった受診勧奨と意識啓発に取り組んでいる。

問 それでも東松山市で、がん検診の受診率が向上しない理由をどのように捉えているか。

答 当市の取組においては未受診の方々に対し、行動変容を強く促す結果となっていないと捉えている。

問 これまでの枠を出した新たな仕組みづくりも必要なのではないか。

答 今後は受診率が高い自治体の分析等を行い、受診勧奨の創意工夫や検診体制の充実に取り組んでいく。

問 AYA世代と言われる40歳未満の「若者の命を守る」という観点から、気軽に受診が可能な線虫検査の検査費用助成を創設してはどうか。  
答 国の指針で科学的根拠に基づいた推奨がないため、検査費用の助成は現時点では考えていない。

いごもまんなか社会について

問 親がこどもを愛する心、こどもが親や大人たちを慕う心などを育む取組が一層重要になると思うが、当市における「いごもまんなか社会」を具現化するための取組を伺う。

答 こどもが将来に向けて考えたり、親子の交流の機会を促す取組が大切と考え、職業体験を通じてこどもの夢の実現につながる事業や、ベビータッチ、親子料理教室など親子のコミュニケーションや信頼関係の構築を促す事業を行っている。

新しい街づくりについて

問 丸広百貨店の閉店に続いて埼玉縣信用金庫は東松山駅東口前に移転するなど、商業地域の活性化が急務となっている。例えば埼玉縣信用金庫の跡地を借受け・購入等して、中心市街地の商業地域に子育て支援施設やeスポーツ施設などの若者たちが集える施設を設置してはどうか。

答 現時点では跡地を子育て・若者の支援施設として借上げ・購入の考えはない。なお、市ではこどもの居場所づくりとして各地区の市民活動センターで様々なイベント等を開催している。

問 商業地域への誘客と回遊性を高めることを目標に、中心市街地の空き家などを活用して、新たな店舗を増やすための「リノベーション補助金」を創設してはどうか。

答 他市の取組など情報を収集し、その効果などについて研究を進める。

平澤 牧子 議員



主権者教育について

問 本市の年齢別投票率は。

答 令和5年の埼玉県知事選挙において第26投票所の調査では、全体が26・12%、18歳が12・50%、19歳が25・00%である。

問 本市でも毛呂山町のように子どもたちの声を市政に反映し、次世代のリーダー育成やまちの将来を一緒に考えるきっかけ作りのためにも子ども議会をやってはどうか。

答 児童生徒の主体的な社会参画へとつながる主権者意識を醸成することは重要である。自ら集団生活や社会をより良いものにするために主体的に関わろうとする態度を育て、主権者としての意識を高める教育を充実させるように取り組んでおり、子ども議会を行う予定はない。

食料自給率向上だけでは守れないものについて

問 日本国内の人口は減少しているが、世界の人口は2050年には97億人に達すると予測されている。

我々は、人口が過密する地球で「食料」と「水」を確保できるのか。食料自給率で大切なのはお米である。今までの農業のやり方で立ち行かないのであれば、農業を水道事業のように公営化してはどうか。農業は単

なる食料生産というだけでなく、特に水田稲作は2000年にわたり国づくりの軸となっていた。日本の地形は急斜面で、降った雨は数日後には海へ流れていく。しかし、日本では農民が山に木を植え続け雨を山で受け止め、川の水を枯れないようにしてきた。そして、川から田んぼへ水路を作り、敷き詰められた水路の長さは地球10周分になる。このように水が地上に長くとどまるような仕組みが作られ、それは、ダム役割地下水、暑い時期に温度の上昇を抑えるなど国土や生態系の保全など様々な役割を担ってきた。

市民の最低限の生活を保護するために作られた地方公営企業法で、農業を公営化するということは前例のないことだが、総務省は問題がないとの回答だった。

市の全ての水田で米を栽培し、10アールあたり7俵の収穫があった場合総収量は何俵か。

答 総収量は約6万2千俵である。  
問 1年間で1人当たり1俵消費するとして、6万2千人分作れる計算になる。令和5年の米生産に要する経費と米の買取価格は。

答 60kgあたり経費は1万5948円、買取価格は1万2336円である。  
問 市内の農家数の推移は。

答 2010年が1299戸、2020年が993戸、10年間で約300戸の農家が減少している。

浜田 敦子 議員



12月2日から新規発行されない健康保険証について

問 マイナ保険証の一本化を強行するために12月2日に健康保険証の新規発行が停止された。

12月2日以降、紙の保険証だけの人はどうなるのか。

答 保険証有効期限の令和7年7月31日までは、引き続き保険証を使い、令和7年8月1日以降は、事前に市から送付される資格確認書を使うことになる。

資格確認書は、保険証と同様のカード型で、医療機関で提示することで、これまでどおり保険診療を受けることができる。

問 マイナ保険証を使用している人はどうなるのか。

答 紙の保険証の有効期限までは、マイナ保険証又は紙の保険証のいずれかを使い、紙の保険証の有効期限後は、マイナ保険証を使う。

令和7年7月中旬に、資格取得日や記号・番号等を記した資格情報のお知らせを送付する。

問 マイナ保険証を持っているが、紙の保険証を使用している人はどうなるのか。

答 マイナ保険証を使用している方と同じ扱いとなる。

も、障害等により、マイナ保険証での受診が困難な方については、申請により資格確認書を交付する。申請は代理人でも可能で、その後は自動的に資格確認書を送付する。

問 資格確認書の有効期限は。

答 当市の国民健康保険の資格確認書は、これまでの保険証と同様に有効期限は毎年7月31日である。

問 資格確認書の有効期限後は申請しないと発行されないのか。

答 健康保険法等の一部改正に伴う経過措置により、保険者は当分の間、職権で資格確認書を交付することができることとされていることから、申請不要で送付する。

高齢者の補聴器購入への助成について

問 近年、難聴と認知症との関連が注目を集めている。補聴器購入助成の近隣自治体の状況は。

答 西部11市のうち、高齢者向け補聴器助成制度を導入している自治体は、現在、川崎市と鶴ヶ島市で、比企郡内では、滑川町、嵐山町、吉見町の3町である。

問 当市ではなぜやらないのか。

答 県内自治体において高齢者向け補聴器助成制度を導入している自治体がある一方で、制度廃止している自治体もあることから、現段階では助成制度の導入予定はないが、情報収集を行うとともに、県内その他自治体の動向を注視していく。

蓮見 節 議員



学校給食調理業務(直営分)の民間委託について

問 学校給食調理業務の民間委託は、教育委員会からの提言ではなく、「一定員適正化計画」に基づいた正規技術労働者の退職者不補充の方針を進める森田市長の指示であり、業務委託によって正規職員を削減し、賃金の安い民間のパート労働者に置き換えるものである。仕様書の基本方針によれば、市が発注した食材を市が検収せず、委託業者の検収責任者が検収することになっている。なぜ食材の発注者と受注者の検収者を切り離すのか。

答 調理作業を行う受注者が食材の検収を行うことで、業務の一体性を確保することが適当であると判断したためである。委託化した場合も、市が作成した調理業務指示書や衛生管理マニュアルなどに従い、受注者の調理員が調理作業を行う。栄養教諭等は、緊急時には調理員に指示する場合もある。これらのことから、市と受注者の調理員の一体性は確保されると考える。

問 内閣府が作成した「地方公共団体の適正な請負(委託)事業推進のための手引き」のQ&Aには「発注者が請負業務の作業工程に関して、仕事の順序・方法等の指示を行い、

請負労働者の配置や仕事の割り付けを決定することは、請負事業主が自ら業務の遂行に関する指示その他の管理を行っていないので、偽装請負になる。□頭に限らず、文書等で詳細に指示し、その通りに請負事業主が作業を行っている場合も、発注者による指示、管理を行っているとは判断され偽装請負と判断される」とある。「市と受注者の一体性が確保されている」というのは偽装請負になる。次に、基本計画にある任期付職員や会計年度任用職員の雇用について、令和8年度を目途に民間委託する場合、現在の職員はどうなるのか。

答 任期付職員2人は、令和8年3月31日までを期限として任用を予定している。正規職員7人は、調理業務等の委託化により失職することはなく、職種の変更等を予定している。

問 民間に委託する業務内容について「食物アレルギー対応食の調理はしない」とある。対応が必要な児童生徒の人数は。

答 令和6年5月1日現在で、学校給食でアレルギー対応をしている児童生徒数は小学校で107人、中学校で21人の合計128人である。

問 牛乳以外の食物アレルギーの児童生徒に対してどのように対応しているのか。

答 管理指導表を基に、学校の管理職、養護教諭、栄養教諭と保護者の協議により、当該アレルギー食品の除去や弁当持参の対応をしている。

横田 正芳 議員



埼玉版スーパー・シティプロジェクトについて

問 街や施設の集約化、コンパクトシティ化などの施策を盛り込みながら、プロジェクトの計画・推進を検討してはいかがか。

答 集約化やコンパクト化を図りながら、それらの機能を市民ニーズに合わせて充実させることができれば、生活利便性の向上やまちのにぎわい創出のチャンスにもなり得ると考える。将来を見据えたまちづくりについて具体的な検討を進めていく段階に至った際には、必要な要素を取り込みながらプロジェクトを構築し、取組を推進していきたいと考える。

文化芸術教育について

問 市内全域の子どもたちに、高田博厚の、そして高坂彫刻プロムナードに関する学びを総合的な学習の時間で取り上げることがはいかがか。

答 既に行っている取組を校長会等で情報共有するとともに、教育委員会から高田博厚のブロンズ像を貸し出すことが可能であることなどの情報提供を行い、児童生徒が実際に彫刻作品を見たり、触れたりする機会を拡充していく。

健康増進法について

問 公園での全面喫煙禁止は可能か。  
答 現時点で公園内全体を喫煙禁止にする考えはないが、公園内を喫煙禁止または分煙とする取組は、各自治体の実情に応じて、独自の制限や方法により制度化している事例もあるので、公園における受動喫煙防止対策の必要性を研究するとともに、公園内に看板を設置するなど、受動喫煙防止の啓発を行っていく。

ヘルスケアについて

問 推定野菜摂取量測定機器の導入または健康イベント等での一時使用など、採用はいかがか。  
答 現時点では公共施設に常設する考えはないが、今後イベント等での測定を継続するほか、栄養教室の開催などにより、栄養バランスのよい、規則正しい食生活の啓発に取り組む。

道路の安全対策について

問 高坂駅西口交差点の一つ西側の交差点、中通公園南の交差点について、危険と思われるが、どのような対応を検討しているか。  
答 高坂駅西口交差点の一つ西側の交差点は、近接する街路樹2本を9月末に伐採した。また、より照度の高い道路照明灯の設置を予定している。中通公園南の交差点は、街路樹等による視認性の障害を確認しているので、交差点付近の高木等の強剪定または伐採を予定している。

佐藤 恵一 議員



地域包括ケアシステムについて

問 訪問診療を行う医療機関は市内、比企地域でそれぞれどれくらいか。  
答 令和6年2月1日現在、東松山市で8医療機関、本市を含む比企地域で15医療機関である。

問 本市として、在宅医療についてどのように進めていくのか。  
答 市では、在宅医療の充実に向け、比企地区8町村と協定を結び、平成30年度から比企地区在宅医療連携拠点設置・運営事業を比企医師会に委託し、往診医の紹介や自宅での療養に関する相談受付等、様々な取組を実施している。今後も引き続き、比企地区8町村、比企医師会等の関係団体と連携し、在宅医療の充実に向けた取組を進めていく。

問 紙おむつ給付サービスにおける令和6年4月、7月、10月の利用実績と要介護1から5の認定を受けている方に対する割合は。  
答 4月が540人で15・9%、7月が628人で18・0%、10月が648人で18・4%である。

問 令和6年10月の要介護度別の利用実績は。  
答 要介護1が62人、要介護2が172人、要介護3が184人、要介護4が136人、要介護5が94人である。

事務事業評価について

問 本市の事務事業評価の総数は。  
答 一般会計予算ベースでは245の事務事業がある。令和6年度に公表した事務事業評価では、第五次東松山市総合計画に掲げる112の施策に関連する200の事務事業を対象としている。

問 令和6年度からホームページで公表している背景、経緯は。  
答 本市では令和5年度までは「施策評価」を採用していた。令和6年度からは第六次東松山市総合計画の策定に向け、限られた財源の中で、市民ニーズに合ったよりよい行政サービスの提供につなげていくために「事務事業評価」を採用することにした。各事務事業は行政サービスに直結し、市民に直接的に影響するものであることから、その評価結果は公表することとしている。

問 費用対効果が市民にも分かるような評価様式に変えたらどうか。  
答 シンプルかつ、市民にも分かりやすい、本市にとって最適と思われる評価方法を整備できるよう引き続き研究を行っていく。

マイナンバーについて

問 本市の国民健康保険マイナ保険証の保有率と利用実績は。  
答 保有率は、令和6年10月末時点で56・4%、利用率は令和6年9月実績で20・9%である。

関口 武雄 議員



カスタマーハラスメント(カスハラ)と消費者教育について

問 市として市内の会社、企業、商店、市民等に対しての周知・啓蒙をどのように行っているのか伺う。

答 カスハラに関する周知・啓蒙は、市民に向けては、市ホームページにおいて相談窓口の紹介のほか、消費者庁の消費者教育ポータルサイトや厚生労働省のカスタマーハラスメント対策企業マニュアルへのリンク先を掲載している。

また、市内の企業等に向けては、雇用者を対象とした労働講座で、カスハラを取り上げ、ハラスメント防止対策の周知、啓発に取り組んでいる。

問 学校と取引している業者がカスハラを受けていると相談を受けた。教育委員会や学校としてこれをどのように捉えているのか伺う。

答 学校が取引する業者に対し、カスハラととられる行為を行うことはあってはならない。校長会において教職員の業者に対する対応を丁寧に行うよう指導を行っている。各学校でも、そのような行為を行わないよう、教職員に指導している。

部活動の地域移行について

問 教員自身が希望する部活動の願

問についているか。また「やりがい」や「楽しさ」を感じているか、その割合を伺う。

答 昨年度実施した教職員対象の部活動の地域移行についてのアンケート結果では、希望する部活動についているかについて63・6%が「はい」と回答した。やりがいや楽しさについて67・8%が「感じている」、「やや感じている」と回答した。

問 地域移行する場合は、人(指導者)、場所、費用の3点が課題として挙げられるが、課題解決に向けた取組や方向性を伺う。

答 教育委員会としても、指導者、活動場所、費用については課題であると捉えている。課題解決に向けた取組として、東松山市立中学校部活動地域移行検討協議会を開催し、協議会において意見をいただきながら、これらの課題を検討していく。

今後の方向性は、まずは休日部活動について、地域移行できるように可能な範囲で進めていく。



学校総合体育大会  
比企地区予選会の様子

鈴木 健一 議員



水道事業について

問 水道利用料金値上げの概要について伺う。

答 東松山市水道事業経営戦略では、令和6年度から5年間の収支計画に基づき損益収支の状況から、水道料金改定を予定し、令和10年度に20%、令和12年度に20%、令和14年度に6%の3段階で合計およそ52%の料金改定の必要性を見込んでいます。なお料金改定時期は、今後の財政状況等により前後することがあります。

問 水道利用料金値上げの理由は。

答 水道事業の収入では料金収入が減少し、支出では維持管理費の増加や老朽化した水道施設の更新及び耐震化などに多大な費用を必要としており、財政状況が悪化している。

施設の更新や耐震化に要する費用の一部を先送りとした現経営戦略においても、シミュレーションでは令和14年度に資金ショートすることを見込んでおり、この状況を回避するための財源確保対策として水道料金の改定を検討している。

問 シミュレーションでは、値上げの結果、期末資金残高が将来30億円を超えることになる。期末資金残高の目標を10億円にする理由は。

答 水道事業では水道施設の維持管理や更新、老朽化対策や耐震化など

大きなコストを要するほか、予期せぬ事故や自然災害などによる突発的な支出が発生することもある。

また、支出の多い月では4億円以上の支払いとなることもあるなど、一定程度の現金を保持する必要がある。

期末資金残高目標を設定する理由は、これらの支出に対して十分な資金を確保し、事業運営の安定性を保つためであり、金額の根拠としてはおよそ3か月分の運転資金となっている。

問 民間では資金ショートしないように、そのようなことが言われている。水道事業については、利用料金収入は確実に入ってくる。民間の企業とは全く異なるのでは。

答 経営戦略策定にあたり、総務省が平成25年度に示した資料によると水道事業において、実際の給水から当該給水分を料金として回収するまでの期間を考慮した際に、最低限必要となる資金は、事業収益の3・4か月分とされている。これを踏まえ、持続可能性のある、安定的な事業運営を考慮した場合、事業収益6か月分程度の資金を保有することが必要であると考える。本市の令和5年度決算における事業収益は、約20億円であることから、この半年分である10億円を確保したいと考えている。

問 現金預金、有価証券の合計額は。 答 令和4年度末が約24億円、令和5年度末が約21億2千万円である。

石川 和良 議員



中小学校の暑さ対策について

問 特別教室へのエアコン設置を進めるべきでは。

答 特別教室の空調設備は優先度の高い順に設置してきた。引き続き整備が必要と考えており、利用状況等を踏まえた整備を検討していく。

問 ネットクーラー等を冷やすための共用冷蔵庫を設置すべきでは。

答 共用冷蔵庫を一律に設置する考えはないが、日傘の使用等、今後も各校が適切な熱中症対策に取り組めるよう、各校を支援していく。

公共交通の利便性向上について

問 バス停への駐輪場設置が検討項目となっているが、今後の進め方は。

答 まずはバス停ごとの利用者数の把握手法について、バス事業者と協議を始めることが必要と考えている。

問 デマンドタクシー乗降ポイントの更新については。

答 日常生活に必要な施設を10分程度、該当する施設を年1回更新している。施設間の距離等に制限はない。要望は地域支援課で受け付けている。

下水道整備に関する施策について

問 下水道利用にあたり、敷地内工事の私費負担を補助すべきでは。

答 敷地内の設備は敷地所有者等の

財産となること、既に下水道に接続済みの方との公平性に欠けること等から、補助実施は難しいと考える。

防犯の取組について

問 防災行政無線を活用して詳細な不審者情報を発信・周知すべきでは。

答 東松山警察署の依頼により週2回を目安に緊急度に応じ放送し、内容は、簡潔、正確、明瞭を心がけ、適切な情報発信に取り組む。

子育て支援の取組について

問 児童館を設置すべきでは。

答 計画でこどもの居場所整備を検討するとしている。家庭や地域等の環境を勘案し、児童館機能を持つ施設や運営方法を情報収集する。

土砂災害防止の取組について

問 土砂災害警戒区域のハード面の安全対策はどのように行われるか。

答 法令により原則として土地所有者が実施することになるが、警戒区域の多くは私有地であり、個人での斜面の対策は難しいことから、市では法に基づきソフト面の安全対策を継続していく。

問 土砂災害警戒区域への追加指定について、今後の方針はあるか。

答 所管する県は2巡目の調査の準備を進めており、調査により新たな区域が指定される可能性もある。市では追加指定の状況に応じ、区域の周知等の安全対策に取り組む。

大山 義一 議員



第一小学校通線(ぼたん通り)について

問 6月議会で市長が述べられた官民で情報共有できるプラットフォーラムの設置状況は。

答 現在、庁内ワーキング・グループを編成することとし令和6年中の組織化に向け準備中である。プラットフォーラムは令和7年度中の設置に向け準備を進める。

問 「東松山駅周辺はまちの核であると同時に比企の顔として今後も発展させていかねばならない」との市長の思いを受けて、都市計画部長の考えを伺う。

答 様々な相談には公平公正で誠意ある対応を心掛け、駅周辺のにぎわいを創出するための効果的な方策について商業施策と連携を図り検討を進める。

問 同じく、商店街支援を所管する環境産業部長に伺う。

答 中心市街地の活性化には、まるひろ通りやぼたん通りのにぎわいの創出は欠かせない。街路整備事業との連携を図りながら検討を進める。

問 同じく、政策全般を所管する政策財政部長に伺う。

答 令和8年度策定の第六次東松山市総合計画において、今後10年を見据えて重点的なまちづくりを行う

いくエリアとして位置付けることが必要であると考える。

市営住宅への大学生の入居について

問 入居率75%で空室の多い公営住宅の入居率向上のため、札幌市や名古屋市で実施している大学生への住宅提供事業の実施を提案する。見解を伺う。

答 市営住宅の空き室が複数生じており、先進事例を参考に大学生の入居に向け検討する。

空き家対策について

問 空家がいけないのではない。管理されない空家が増えることが問題である。管理不全状態になる前に手を打つことが大事である。見解を伺う。

答 各種助成制度や相談窓口などの情報を掲載したリーフレットを空家等所有者に送付している。

問 空家管理のデータベース化の市の現状は。

答 空家の実態調査等はデータ管理をしているが、電子地図上での所在地管理ができていないので位置情報も備えたデータベース化に着手した。

問 全部署が共通認識のもと連携して迅速に対処できるように、空家対策に特化した当市独自の条例制定を求める。見解を伺う。

答 現時点では条例制定の予定はない。関係部署・関係機関と連携・情報共有を図り空家対策に取り組む。

# 一般質問一覧表 (発言通告受付順)

当市議会では、議長、副議長、監査委員は一般質問を行わない  
予定です。

## 一般質問

一般質問とは、議員が、市長、教育長など（執行機関）に対して事務の執行状況及び将来に対する方針等についての見解を質し、説明を求めることです。  
掲載した質問項目以外については、東松山市議会のホームページで録画映像や会議録を閲覧することができます。

### 福田 武彦 議員

- 1 高齢者世帯や単身高齢者世帯への支援について
- 2 団塊の世代が全て75歳以上の後期高齢者となる令和7年度（来年度）に向けての地域包括ケアシステムについて
- 3 AEDの活用について
- 4 食品ロスの削減について
- 5 大谷の宗悟寺について

### 田中 一美江 議員

- 1 避難所運営について
- 2 HPVワクチンの勧奨通知について
- 3 がん患者の支援について
- 4 日本スリーデーマーチにおける雨天時の対応について

### 坂本 俊夫 議員

- 1 日本スリーデーマーチのゆっくりウォークについて
- 2 新ごみ処理施設について
- 3 新ごみ収集について
- 4 東部土地区画整理事業地域について
- 5 新宿小学校のグラウンドについて

### 安藤 和俊 議員

- 1 保育・子育て行政について
- 2 市民要望について

### 米山 真澄 議員

- 1 教育行政について
- 2 一般行政について
- 3 医療行政について
- 4 道路行政について

### 堀内 真理子 議員

- 1 男女共同参画への取組・意識について
- 2 教育行政について
- 3 プッシュ型給付の確認について

### 高田 正人 議員

- 1 がん検診について
- 2 こどもまんなか社会の取組について
- 3 新しい街づくりについて

### 平澤 牧子 議員

- 1 新型コロナウイルスワクチン接種の効果検証について
- 2 主権者教育について
- 3 食料自給率向上だけでは守れないものについて
- 4 転入外国人向けの支援について

### 浜田 敦子 議員

- 1 12月2日から健康保険証が新規発行されないことの影響について
- 2 総合福祉エリアの介護老人保健施設について
- 3 高齢者の補聴器購入への助成について

### 蓮見 節 議員

- 1 学校給食調理業務（直営分）の間委託について
- 2 東松山市防犯のまちづくり推進条例について

### 横田 正芳 議員

- 1 都市計画について
- 2 教育行政について
- 3 健康福祉行政について
- 4 地域・市民要望について

### 佐藤 恵一 議員

- 1 地域包括ケアシステムについて
- 2 事務事業評価について
- 3 マイナンバーについて

### 関口 武雄 議員

- 1 部活動の地域移行について
- 2 カスタマーハラスメントと消費者教育について
- 3 カーボンニュートラルSAITA

### 鈴木 健一 議員

- 1 水道事業について
- 2 都市計画法第34条第11号について
- 3 ふるさと納税について
- 4 新型コロナウイルスワクチン接種について

### 石川 和良 議員

- 1 学校の暑さ対策について
- 2 公共交通の利便性向上について
- 3 下水道整備に関する施策について
- 4 防犯の取組について
- 5 子育て支援の取組について
- 6 土砂災害防止の取組について

### 大山 義一 議員

- 1 東松山市計画道路事業第一小学校通線（ぼたん通り）について
- 2 空き家対策について
- 3 市営住宅への大学生の入居について
- 4 市営の合葬式墓地を整備することについて
- 5 東松山産業祭について
- 6 東松山市花と歩けの国際平和都市宣言について